

平成 19 年度豊川市公共施設環境率先行動計画の進捗状況 (報告)

平成 21 年 1 月

生活活性部環境対策課

市は、事業者としての立場から、平成 13 年 3 月に環境率先行動計画を策定し、市役所の環境負荷を低減する取り組みを実施し、平成 19 年度からは市の全ての機関が実施する事務及び事業を対象に取り組んでいます。

計画の目標は、平成 23 年度までに達成すべき数値目標とし、この数値目標の達成に向けて各課等において取り組みました。

・数値目標

省エネルギーの推進に関する目標

項 目		基準年度 (17 年度)	目標年度 (23 年度)	削減率
総排出量 (t-CO ₂)		9,860	9,367	5%
内訳	事務所系	989	940	
	事業系	6,655	6,322	
	市民利用施設系	2,216	2,105	

省資源の推進に関する目標

項 目	17 年度 (基準年度)	23 年度 (目標年度)	削減率
用紙購入量 (A4 換算 枚)	41,920	39,824	5%
水道使用量 (m ³)	307,451	292,078	5%

1 平成 19 年度の実績結果

平成 19 年度の実績結果は、下記のとおりです。

○省エネルギーの推進に関する項目 (温室効果ガス排出量)

項 目		基準年度 (17 年度)	19 年度	削減率
総排出量 (t-CO ₂)		9,860	9,916	0.6%増加
内訳	事務所系	989	981	0.8%削減
	事業系	6,655	6,835	2.7%増加
	市民利用施設系	2,216	2,100	5.2%削減

旧音羽町、旧御津町施設を含めた数値

項 目	基準年度 (17 年度)	19 年度
総排出量 (t-CO ₂)	—	11,507

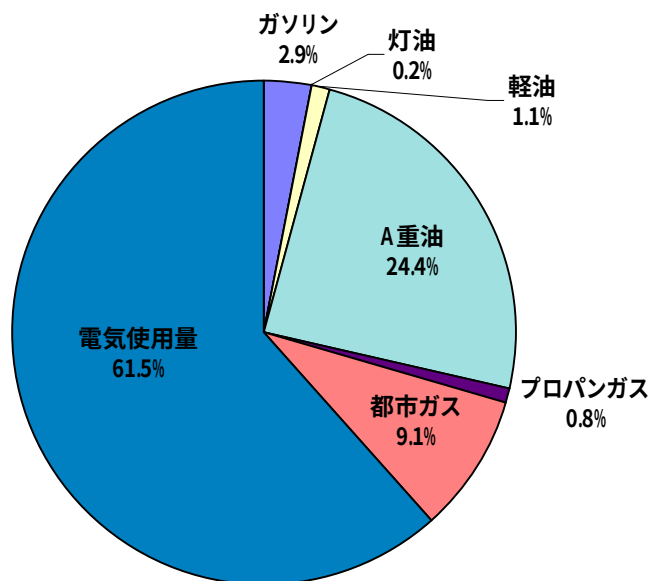


図 豊川市の事務事業による温室効果ガス排出量の項目別割合 (参考)

○省資源の推進に関する項目

項 目	17 年度 (基準年度)	19 年度	削減率
用紙購入量 (A4 換算 枚)	41,920	63,259	51%増加
水道使用量 (m³)	307,451	295,494	3.9%減少

旧音羽町、旧御津町施設を含めた数値

項 目	17 年度 (基準年度)	19 年度
用紙購入量 (A4 換算 枚)	—	68,863
水道使用量 (m³)	—	354,356

省エネルギーの推進に関する項目 (温室効果ガス排出量) は0.6%増加しています。内訳でみると事務所系、市民利用施設系は減少しましたが、事業系で2.7%増加した結果となりました。排出原因別でみると、ガソリンが基準年度比13.3%増となり、最も増加しております。

省資源の推進に関する項目のうち水道使用量は減少しましたが、用紙購入量で基準年度比51%増加した結果となりました。

2 各課の取組み状況

すべての職員が環境保全に取り組む必要から、行動計画チェックシートにより取り組み状況を確認し、各職場の実行委員が評価しました。

13 項目の「具体的な取組み」の評価を実施し、それを取りまとめたものです。平成 19 年度の平均点は 4.0 となりほぼ実行しているとなっています。

採点の結果から「使用済用紙等の再利用」が実行できていませんが、個人情報の管理に努めながら、向上を図る必要があります。

各職場ごとの評価結果は、上半期の評価ではC評価が9%ありましたが、下半期の評価ではすべてB評価以上となり、取組が推進されています。

各課採点集計表

項 目	19 年度 上半期	19 年度 下半期	19 年度 年間平均
①不要な照明器具の消灯	3.9	4.1	4.0
②時間外勤務の縮減	3.8	3.9	3.9
③使用していないOA機器の電源を切る	3.5	3.6	3.6
④退庁時などの待機電力の削減	3.9	4.2	4.1
⑤階段の積極的な利用	4.7	4.7	4.7
⑥近距離の移動は徒歩、相乗り実施	4.0	4.0	4.0
⑦エコドライブの実施	3.8	3.9	3.9
⑧必要部数以上作成しない	3.8	3.9	3.9
⑨両面印刷、「2in1」機能の活用	3.6	3.6	3.6
⑩庁内LAN、Eメールの活用	3.9	3.9	3.9
⑪使用済用紙等の裏面利用	3.4	3.6	3.5
⑫封筒使用削減、使用済み封筒の再利用	4.2	4.1	4.2
⑬蛇口をこまめに閉めるなど節水の励行	4.4	4.5	4.5
平 均 点	3.9	4.0	4.0

評価採点基準

5…確実に実行している (100%)
 4…ほぼ実行している (80%)
 3…だいたい実行している (50%)
 2…あまり実行していない50%未満)
 1…実行していない
 —…該当しない

評価結果

評価点	19 年度 上半期	19 年度 下半期
A	36%	29%
B	55%	71%
C	9%	0%

評価基準

A	該当する全ての項目が3点以上で4点以上の項目が8以上ある場合
B	A又はC以外の場合
C	2点以下の項目が1つでもある場合

3 目標の達成に向けて

環境率先行動計画に基づく環境負荷を低減するための取組により、二酸化炭素の排出量などで、効果の出ている施設も見られましたが、多くの施設において、引き続き一層取組の推進が必要です。それぞれの項目についての取組は次のとおりです。

○温室効果ガス排出量

温室効果ガス排出量のうち最大の排出要因である電気について、重点的に取組を推進します。

具体的には、不要な照明の消灯やOA機器の電源を切るなど職員による一層の取り組みを推進します。

また、市民利用施設においては、啓発活動を行うとともに、全ての施設においてハード面（消費電力機器の導入など）についても検討します。

○電気、ガス、燃料等使用量

ガソリン、軽油など自動車燃料の使用量については、事務系、事業系、市民利用施設系全てにおいて、増加していますが、大きな理由は、合併事務による公用車の使用の増加と考えられます。

今後、エコドライブ（やさしい発進の心がけや、無駄なアイドリングを止めるなど）の実施や低公害車の導入を推進します。

灯油、A重油などの施設の燃料の使用量については、更新の際に省エネルギー型設備の導入や施設の断熱性の向上を図ることを検討します。

○用紙類使用量

大きく増加した大きな理由は、合併事務のためと思われます。今後も両面印刷、裏面利用を積極的な実施や、庁内LANの有効利用を図り、文書を印刷せずに電子媒体として扱うことによって、一層のペーパーレス化を推進します。

○水道使用量

多くの施設で削減効果がみられていますが、引き続き節水などの取組を推進していきます。

○その他

今後、環境に対する意識の向上を目的とした職員研修の実施や、改善がみられない施設においては、聞き取り調査を実施するなど、目標数値の達成に努めていきます。

なお、平成20年1月の市町合併により、人員、施設が大きく変化しているため、20年度の実績数値を見ながら、目標数値を変更し、取組推進を図るべく計画の修正を実施します。